

生産の貨幣的理論

二つの経済ヴィジョンをめぐって

塩沢由典

大阪市立大学名誉教授

概要

- ポスト・ケインズ派経済学の現状
 - 二大価値論の対立
 - 生産の貨幣的理論
-
- 連絡先: y@shiozawa.net

1. ポスト・ケインズ派経済学の現状

1.1 なぜポスト・ケインズ派(PK)か

● 広義の進化経済学

- Heterodoxの統括理論と考える。
- マルクス経済学、(旧)制度派、レギュラシオンなどをふくむ。

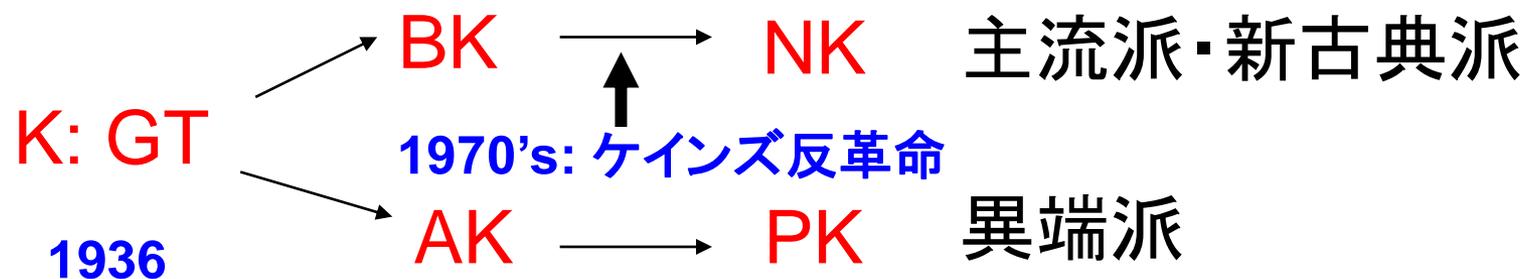
● 代表としてのポスト・ケインズ派経済学

- 理論的生産力が高い。
- レギュラシオン (マルクス+ケインズ)
- それでも、致命的な問題がある。

1.2 PK経済学の概観

主として鍋島直樹(2017)『ポスト・ケインズ派経済学』、Lavoie(2014) *Post-Keynesian Economics/New Foundations* に基づく。

●ケインズ経済学の流れ



●PK Fundamentalists, Kaleckians, Minskians, Sraffians

1.3 MicroFs.に対するPKの態度

J.E. King (2013) Chap.8による。

● 必要

- ✗ Davidson: Marshall-Keynesで十分
- ✗ Feiwel: Kaleckiにはm.基礎がある。
- ✗ Topolowski: Minskyには市場過程へのmfがある。
- Sardoni mf ≠ neoclassical micro
- Dutt, Dow microとmacroの整合性

● 不要 Sraffa, Pasinetti, Shackle, Godley, Rothschild, ...

- 現状のミクロ理論への反対と混同も？

● S. Dow: 合成の誤謬が鍵、mf. 問題はすでに決着

1.4 NK vs. PK

●NK 価格の硬直性

- Mankiw:Menu Cost⇒価格硬直⇒調整不足/失業

●PK 価格について考えなくてよい?

- Eichner (1987) price and pricing theories
- 企業が「コスト+価格付け」をする。産出量変化でコストは(ほとんど)変わらない⇒価格は変わらない。
- どこに論理の欠落があるか。[後出⇒1.8]

●PK: 理論的基礎の必要に無自覚

1.5 PKに理論的基礎は不要か

- PKのmicrofoundations拒否の副作用
- 理論的基礎なきマクロ現象論
- 根本の問題: 経済学に価格理論は不要か
 - 古典派(スミス、リカード、マルクス) 価値論
 - 新古典派(ジェヴォンズ、アロー&ドブルー)
 - ケインズ: GT第21章 価格理論vs.物価の理論
 - ◆ 2重生活、基本は物価の理論の延長上(第14章にも)

1.6 スラッファ派を排除すべきか

- King (2013) スラッファ派は前世紀末ころ PKの伝統から追放された。Dunn(2000)
- Sraffa派(Kurz & Salvadori: Long period analysis) の問題点(後出 2.2)
- Ricardo=Sraffaは古典派価値論の基礎
 - Long period analysisでは、現実経済の分析装置にはならない。
 - なぜ短期の価値論=価格理論を創造しないのか。

1.7 現実にはなにが起きているか

●現象論(武谷三男のいう意味での)

- Kaldorの様式化された事実
- Kaldor-Verdoorn法則、Thirlwall法則
- 実験式としても有効範囲が不明確(Hooke law)

●PKの動態理論

- 傾向法則を組み合わせて均衡径路を探る。
- すべてが成立するならそうならなければならない径路、しかし現実には必然性はない。(因果性がない)

1.8 ミクロとマクロの分裂

● Pricing theory vs. price theory

- Eichner (1987) が二つを区別したのは正しい。
- Lee (1998) には、pricing theoryしかない。

● Price theory? Lavoie (2014) では曖昧

- 原価は投入財価格にも影響している。
- 需要変化に基づく技術選択により価格が変化しないのか。(新古典派の疑問に答えることができない)
- ここにも理論の欠落が Cf. Shiozawa (2018)

1.9 PKに欠落する分析

●Kalecki

- イノベーション、新製品の開発(新技術)
- 「もっとも重要な発展の起動因」(鍋島 p.265)

●鍋島(2017)

- 「技術」への言及なし、文献にDosi, Nelson, Schumpeterの記載なし、「イノベーション」はある。

●Lavoie(2014)

- 「技術進歩」「技術的失業」はある。
- 「イノベーション」は索引項目なし。本文中30カ所。

1.10 PKには開放マクロはあるが

Lavoie (2014) 第7章 Open-economy macroeconomics

- 貿易収支、為替レート、貿易政策
- 絶対優位と相対優位(7.5.2.) $2/85=0.024$
- 貿易収支制約成長(興味深い議題ではあるが)
- Thirlwall法則(これも傾向法則)、Lerner条件
- Deprez & Harvey (eds.) (1999) *Fs. of International Economics: Post Keynesian Perspectives*
- グローバル化する世界経済
 - PKは分析をあきらめたのか。「貿易理論」が必要。

2. 二大価値論の対立

2.1 2大価値論

- **新古典派価値論**(Keynes:相対価格の理論)
 - 需要・供給の一致点に価格と数量が決まる。
 - 古典派時代以前からあったが、J. S. Millで復活
 - 交換の経済学(Catallactics: after Hicks)
 - Marshall、Walras⇒Arrow-Debreuで数学的には完成
- **古典派価値論**
 - リカードの生産費価値説(原価に適正利潤を含む)
 - 生産の経済学(Plutology: after Hicks)
 - Bortkiewicz, Sraffa + Oxford経済調査⇒古典派価値論
Cf. Shiozawa (2016)
- **新古典派革命(限界革命)は天動説**

2.2 古典派価値論とSraffians

● Sraffa多数派

- Sraffa(1960)にこだわりすぎ
- Long period analysis (Kurz & Salvadori)
- PK多数派から拒絶される原因にも
- Tiago Camarinha Lopes 主流派に影響を及ぼせない。

● Sraffa少数派

- Lavoie(2014) 3.7 コスト+価格と生産価格
 - ◆ Gravitationを棄てれば Shefold, Boggio, Nistico
- Ajit Sinha (2016) A Revolution in Economic Theory: Economics of Piero Sraffa は文献的にgravitation否定。

2.3 最小価格定理

● 最小価格定理

$(1+M)\{w a_0 + A p\} \geq l p$. 技術系Tでは=。

● 技術集合が変わらないなら価格とそれを与える技術系は不変。国際価値でも。

■ Ricardoなどは予感していた?なぜ長期には...?

● 最小価格定理 \Leftrightarrow 非代替定理

■ 条件: 単一本源財(労働)、結合生産がない。

■ 経済の実際的な状況には拡大可能。

2.4 スラッファのもう一つの革命

- 「有効需要の原理」とはなにか
- ケインズ『一般理論』 総需要と総供給の交点
 - NK:「総需要」概念はあるが、「有効需要」は消滅。
- 有効需要の原理は製品・企業単位から
 - 『一般理論』第20章雇用関数 企業・産業単位
 - スラッファの原理 企業の生産量を制約する主要な要因は製品に対する需要(1926)
 - 企業・製品単位で有効需要原理を組み立てる。

2.5 数量過程(有効需要原理の総過程)

- Shiozawa et al. (2018) *Microfoundations of Evolutionary Economics*
 - 最小価格定理が広い範囲で成立する。
 - 緩やかな需要変化には、追従できる。(谷口・森岡)
- 分権的な市場経済が機能しうることの最初の現実的なモデル
- Arrow-Debreu以上の成果
- PKを含む異端派の基礎理論

2.6 谷口・森岡の絶大な意義

- Arrow & Hahn (1971)

「異なる価値を追求する個々の行動によって駆動される社会システムが最終的に釣合の取れた状態、(言い換えれば)行為者たちが意図したものと結果として実現するものがずいぶん違ったものであるような状態が整合的であるという観念は、たしかに経済思想が社会の諸過程についてもちうる経済思想の最高の知的貢献である。」

- ArrowもHahnも、かれらの競争均衡モデルが非現実的なものであることはよく知っている。しかし、代替する理論がない以上、この譬えを使い続けざるをえない。
- 谷口・森岡は、この限界を始めて破った。

2.7 古典派と新古典派の方法論

古典派価値論

- 客観価値論
 - 生産費が決定
- 社会関係主義
 - 全体は総覧できない
- 現実主義
 - 使用される技術のみ
- Micro-Macro L.
 - Holismではない。

新古典派価値論

- 主観価値論
 - 効用⇒需要関数
- 原子論・個人主義
 - 需要の大小は数量で調整
- 仮想変化主義
 - 限界変化は仮想的
- 下からの構成主義

2.8 新国際価値論の強み

●新古典派貿易論の4世代

- (教科書流)リカード・モデル、HO理論、新貿易理論、新々貿易理論(2004)=一国開放経済
- 投入財貿易を仮定により排除。Ad hocなものはある。
- 経済のグローバル化を分析できない。
- GVCsの形成原理を欠く。

●新国際価値論

- 投入財貿易を扱う唯一の一般理論(GEをのぞく)
- 国際産業連関表の基礎理論

2.9 新古典派革命はなぜ成功したか

●二つの反革命

- 新古典派革命
- ケインズ反革命
- かならず弱点がある。

●古典派価値論

- 国際価値論不在⇒J.S.Mill 前の需給法則に戻る。
- Shiozawa (2017b)

●新しい国際価値論

- リカード生産費価値説の延長上にある。

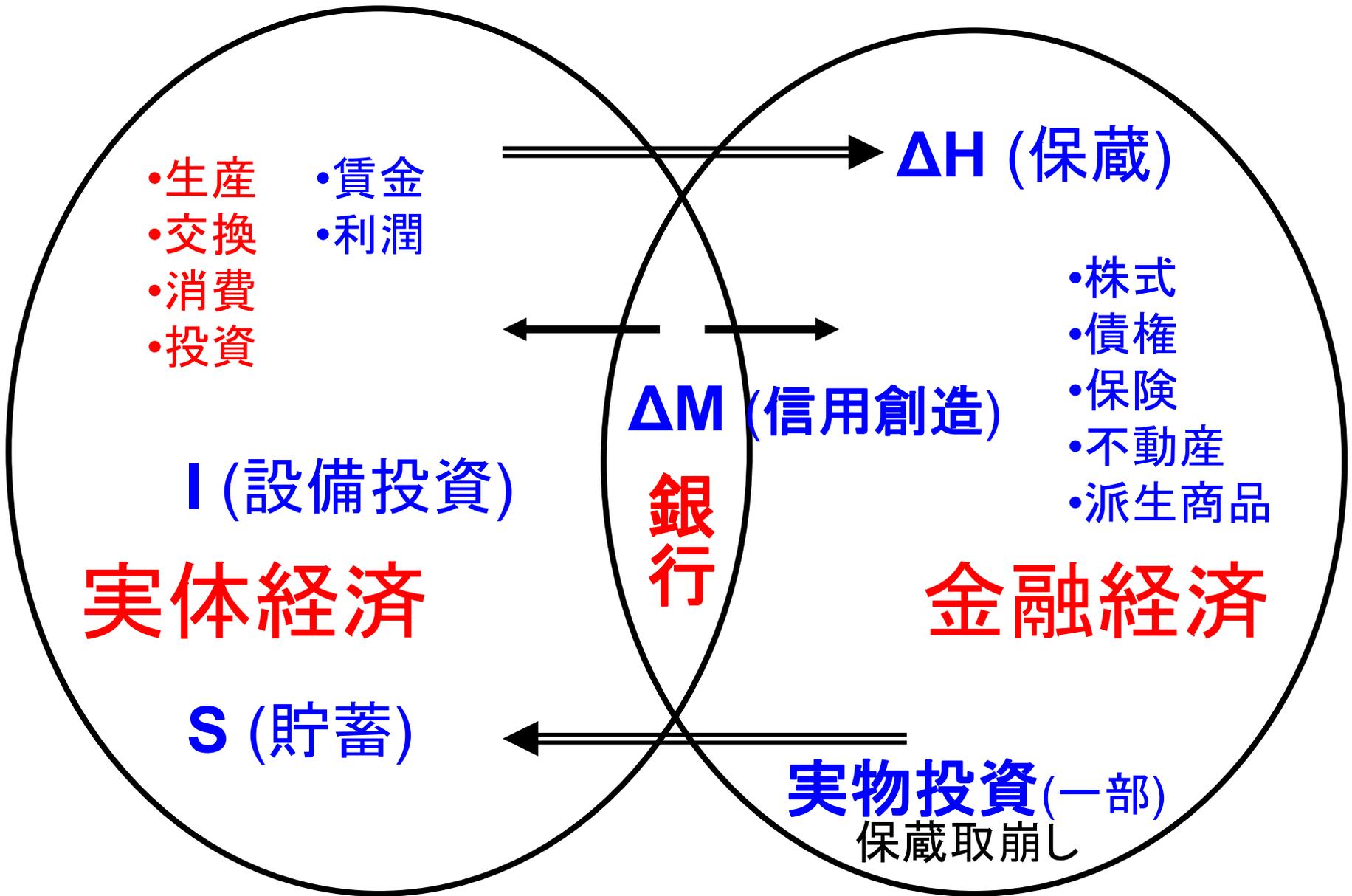
3. 生産の貨幣的理論

3.1 Minskyは貨幣的生産理論か

- 金融経済の理論ではあっても、生産の理論ではない。
 - Croti(1986) Mには実体部門の不安定性が不在
 - Dymski & Pollin (1992) 賢いハリネズミ?
 - 以上、鍋島pp.190-2.
- ケインズのMonetary Theory of Productionはどこにあるか。
 - 「貨幣は非中立的」は空文句に終わっている。

3.2 実体経済と金融経済をつなぐもの

- 実体経済と金融・資産経済(FIRE経済)
 - 一定の自立性を持っている。
 - 価格と数量の関係に類似？
- 実体経済⇒金融経済
 - 企業収益⇒株価 ■ 地代⇒土地価格
- 金融経済⇒実体経済
 - 金利生活者の消費 ■ 新規株式の購入、V投資
- 金融経済は投機に支配、その面は？



3.3 ロバートソン・岡田の恒等式

- $I - S = \Delta M - \Delta H$. (一国閉鎖経済)
 - I: 投資、S:貯蓄、 ΔM :貨幣量の増分、 ΔH :保蔵貨幣(遊離貨幣)の増分(× High powered money)
- 導出 塩沢(2017b)参照。
 - 資金がどう変換されていくかを追跡する。
 - 過程分析/期間分析でのみえられる。
- Keynesの $I = S$ のため隠された関係
 - $I=S$ は、均衡状態を想定してのみえられる式。

3.4 貯蓄されても投資されない貨幣

● 国民経済計算上は？

- I, Sの概念の違い、 $\Delta M - \Delta H$ の丸め込み？

● 産業的vs.金融的流通(Keynes 1930)

- 後者はなぜ消えたか
- 金融経済:購買力を吸い込む「底なし沼」
(bottomless sink for purchasing power)
- ここに入った貨幣は実体経済の需要とはならない。

● $S - I > 0$ という分析されざる事態

- 実体経済に対する縮小圧力

3.5 RO式から分かること

● $S > I$ とすると $\Delta H > \Delta M$.

- 日本の場合 $S - I = Ex - Im = CAB > 0$ が長期化
- 貨幣量の増分より保蔵貨幣増が大。
- 金融経済(国内・世界)の肥大化

● 金融化 Financialization の一因

- 金融化の原因 \Rightarrow 金融自由化・派生商品
- それだけか
- 実体経済から金融経済に資金流入が続くことも。

3.6 内部留保の増大と金融化

●内部留保

- 利潤のうち自社の設備投資・研究投資などに振り向けられない分の主として金融資産として蓄積されたもの。「流動性選好」の結果ではない。

●米・内部留保の拡大(Dögüs 2016 Fig.2)

- 資本資産の平均利回り 83年0.06⇒10年0.02
- 同金融資産/実物資産比率 83年0.4⇒10年0.9

● $\Delta M > 0$ が ΔH へ回ることも。

3.7 FIRE経済で起こっていること

- 現代の保蔵貨幣は、眠らない。
 - 筆筒預金ではない。機会を狙っている。
 - ある市場が価格騰貴⇒流入・騰貴を加速
 - 最近の事例: Bit Coin
- どこでなにが起こるか予測はできない。
 - しかし、どこかで確実になにかが起こっている。
 - Minski, Orléan
 - Cf.** 地球温暖化(E準位上昇)⇒気象が荒っぽくなる。

3.8 FIRE経済の肥大化

●金融経済⇒実体経済

■ $\Delta H > \Delta M$ とすると $S > I$.

■ 前期に $S(t-1) = I(t-1)$ 、今期は $S(t) > I(t)$ とすると消費が変らないなら $S(t) = Y(t-1) - C > I(t)$ より

■ $Y(t-1) = I(t-1) + C = S(t) + C > I(t) + C = Y(t)$.

●需要<<生産容量⇒Iは更新投資に縮退。

●(期待)利子率でIは(ほとんど)動かない。

■ これもOxford経済調査で分かっていたこと。

3.9 均衡分析から過程分析へ

●PKの4つの主張

- 雇用の主な決定因は需要である。
- 投資が貯蓄を決定、その逆ではない。
- 貨幣部門と実体部門の2分法はあやまり。
- 資本主義に完全雇用保証の自動機構はない。

●RO式

- これらの主張を具体的に(因果関係として)説明
- 従来のPKの見ていない様相がみえる。